

主要課題

1

暮らしやすい <定住人口>

社会潮流

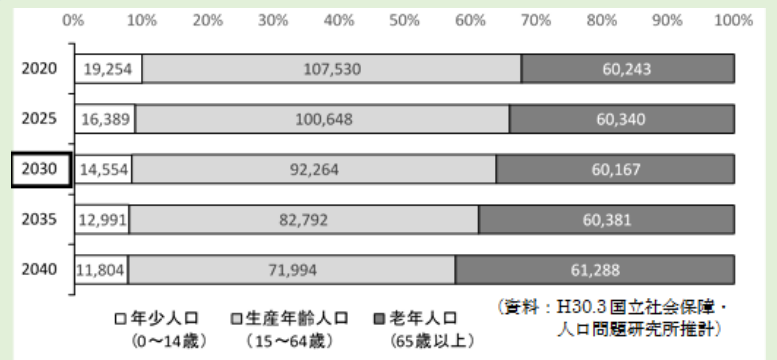
- ① 人口減少と少子高齢化の進行
- ② 核家族の増加と単身世帯の増加
- ③ 東京一極集中と地方創生の必要
- ④ 外国人との共生

市民意向（アンケート調査）

- ① 取り組むべき事項で「定住人口確保への対策」が17項目中5位
- ② 優先度（平成30年）で「子育て環境の整備」が29項目中4位

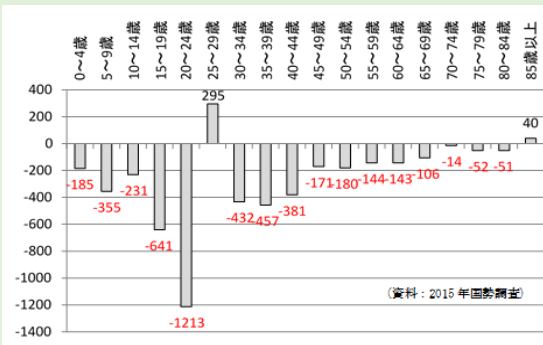
課題① 人口減少、高齢者人口の増加

- 2030年で166,985人と推計され、15年間で約28,000人、年平均1,800人程度が減少
- 令和12年度（2030年）では高齢者が36%になると推計される
- 市政運営・住民サービスの維持のために人口減少の抑制が必要



課題② 若年層が近隣市町に流出している

- 学生年代の転出超過が顕著
 - 三島市、富士市、静岡市への転出が多い
 - 転出超過は緩やかに回復傾向にある
- 【住民基本台帳（外国人含む）】



H30：△87人、H29：△375人、H28：△702人

課題③ 出生数の減少傾向に歯止めがかからない

- 出生数は年々減少し、死亡数は年々増加している
- 出産した人、出産を希望する人には手厚い支援が必要

○本市の自然動態 (人)

年度	自然動態						自然増減
	出生			死亡			
	男	女	合計	男	女	合計	
2000	986	976	1,962	877	709	1,586	376
2005	851	861	1,712	985	829	1,814	-102
2010	765	752	1,517	1,145	999	2,144	-627
2015	630	616	1,246	1,145	1,089	2,234	-988
2018	558	512	1,070	1,301	1,181	2,482	-1,412

（資料：住民基本台帳、日本人のみ）

課題④ 海に面した地区では顕著な人口減少傾向が見られる

- コミュニティの継続に向けた対策
- 地震、津波対策が必要

(単位：人)

地区	2011年	2015年	2019年	2011年~2019年人口増減率
第一	7,353	7,269	6,931	-5.7
第二	7,397	6,575	6,108	-17.4
第三	20,539	19,178	18,555	-9.7
第四	12,941	12,146	11,560	-10.7
第五	14,737	14,385	13,823	-6.2
片浜	17,753	16,593	15,851	-10.7
金岡	36,477	36,401	36,084	-1.1
大岡	27,847	27,622	27,245	-2.2
静岡	6,740	6,008	5,409	-19.7
愛鷹	16,517	16,138	15,516	-6.1
内浦	2,220	2,010	1,793	-19.2
西浦	1,962	1,800	1,642	-16.3
原	20,228	19,171	18,139	-10.3
浮島	6,116	5,896	5,626	-8.0
大平	4,283	4,019	3,765	-11.6
戸田	3,521	3,085	2,745	-22.0
総数	206,631	198,296	190,812	-7.7

（人口資料：住民基本台帳（各年4月1日現在の日本人）
※人口増減率=（1-2019年人口÷2011年人口）

課題⑤ 外国人人口の増加傾向

- フィリピン、中国国籍者数が多く、外国人は転入超過傾向にある
- 【住民基本台帳 H30：+283人、H29：+251人、H28：+151人】
- 法改正により今後も外国人の増加が予想される

(単位：人)

年次	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他	総数
1985年	343	60	-	-	-	-	-	19	-	-	64	486
1990年	341	69	79	-	-	-	-	41	-	-	319	849
1995年	356	149	235	144	-	-	8	47	385	224	165	1713
2000年	407	294	377	181	-	-	10	55	292	256	227	2099
2005年	376	683	580	124	44	26	9	58	283	323	328	2834
2010年	336	617	598	108	35	61	18	49	188	240	299	2549
2015年	352	563	851	120	48	109	12	67	158	180	412	2872

（資料：国勢調査）

考えられる施策や取り組みの方向性

- 高齢者の健康対策、生活支援、活躍の場の創出
- 移住やUターン施策の推進、地域と関わる「関係人口」の創出
- 結婚や出産の支援、増加傾向にあるひとり親世帯や共働き家庭への子育て支援・教育内容の充実
- 外国人との共生・受け入れ環境の整備
- 都市基盤整備による都市的魅力や便利で暮らしやすさの確保